

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保		
施策	①基幹的な公共交通システムの導入			
(施策の小項目)	○都市モノレールの整備			
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業	実施計画 記載頁	78	
対応する 主な課題	○沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの早期延長整備を図り、効果的・広域的な利用を推進し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成することにより、那覇都市圏の交通渋滞緩和を図るとともに、総合的な公共交通体系の視点を踏まえた陸上交通の円滑化を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し沖縄自動車道と結節を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。【延長整備のみ】						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3.73%	14.02%	40.30%	63.13%	85.92%	H31 延長区間 開業	県 市 事業者
	モノレール 延長整備 事業進捗 率 ・延長区間: 那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 ・延長距離: 4.1km(4駅)						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	17,110,638 (4,765,173)	12,422,371 (3,419,509)	モノレールインフラ部について実施設計を行うとともに、下部工工事を実施した。 関連道路・街路等については実施設計及び用地取得、拡幅整備を実施した。 幸地ICについては、沖縄自動車道との連結許可を得るとともに、実施設計を行った。 県道浦西停車場線については、実施設計を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
モノレール延長整備事業進捗率			40.30%	28.50%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	実績値28.5%÷計画値40.3%=70.7% 用地取得にあたっては、既存物件の約7割が構外再築となることから、移転先の選定や、物件撤去に時間を要した。 物件撤去後、拡幅完了箇所から順次インフラ下部工工事を実施した。 モノレールの延長整備により、交通渋滞緩和による損失の是正や温室効果ガス排出の抑制などが期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	12,112,916	モノレールインフラ部については下部工工事を推進するとともに上部工工事に着手する。 関連道路・街路等については用地取得を推進するとともに、道路拡幅及び橋梁工事を実施する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

用地取得体制の強化として用地取得担当パーティー数を6(H25)から7(H26)に増加した。平成26年度から出先機関として「モノレール建設事務所」を設置し、執行の効率化を図った。モノレール延長整備事業を円滑に実施するため、関係機関と調整会議等を4回実施した。モノレール運行会社において、駅舎のLED照明や新造車両のLED前灯、LED車内照明等利用効率の高い設備の導入について検討している。
マンションなど関係者の多い案件について、用地交渉を外注し、効率化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	41,477人/日 (26年度)	40,542人/日 (30年度)	5,926人/日	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	現時点でモノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はないものの、那覇空港駅～首里駅までの区間は、観光客の増加やモノレール沿線での都市開発及び施設整備により、モノレール乗客数が増加している。延長区間開業後の乗客数は、50,166人/日(H31)を見込んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・移転先確保に時間を要する(地権者による場所の選定や移転先建物の建築)等、用地交渉に時間を要している。また、未取得案件については、平成27年度中の取得を目指す必要がある。
- ・第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成26年度末の用地取得率は約90%となっており、今後の用地取得については、課題に応じた、きめ細かい対応を行い、一連区間のまとまりのある用地取得に努め、工事の進捗を図る必要がある。
- ・第4駅(てだこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・移転に時間を要する案件については、地元市の協力(市区画整理事業保留地の紹介など)も得ながら早期に移転先を確保し、一連区間のまとまりのある用地取得に努め、工事の進捗を図る
- ・第4駅周辺を含むモノレール延長区間の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、モノレール延長整備事業の円滑な実施に取り組む。